

平成29年12月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 平成29年12月20日(水) 開会 午前10時 4分
閉会 午前11時 8分

場所 第1委員会室

出席委員 田村琢実委員長

飯塚俊彦副委員長

板橋智之委員、荒木裕介委員、新井一徳委員、宮崎栄治郎委員、野本陽一委員、
山本正乃委員、塩野正行委員、西山淳次委員、並木正年委員、柳下礼子委員

欠席委員 なし

説明者 [県民生活部]

稲葉尚子県民生活部長、山野均スポーツ局長、
横内ゆり文化振興課長、依田英樹スポーツ振興課長、
都丸久ラグビーワールドカップ2019大会課長、
斎藤勇一オリンピック・パラリンピック課長

[福祉部]

関根健障害者福祉推進課主幹

[県土整備部]

金子勉道路街路課長、大山裕道路環境課長

[都市整備部]

榎本恒彦公園スタジアム課副課長

会議に付した事件

スポーツの振興について

板橋委員

- 1 東京2020オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ2019の県内開催などをPRする、「SAITAMA PRIDE アンバサダー」の認定者が48,000人とのことだが、多くの方々に知っていただくことが主眼とすれば、更に広めるためにどのような手法を取るのか。また、アンバサダーの活動をどのように検証するのか。
- 2 埼玉県からオリンピックに100人の出場を目指すとのことだが、東京2020オリンピックには日本全体でおおむね何人の出場を見込んでいるのか。また、県が目標とする100人の全体に占める割合はどのくらいか。
- 3 ラグビーワールドカップ2019の熊谷会場での試合は、決勝トーナメントの試合がないため10月9日までであるが、大会は11月2日まで続く。試合日以降の取組については、どのように考えているのか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 「SAITAMA PRIDE アンバサダー」は、目標の70,000人が認定された場合に1人が50人に伝えて計350万人、その50人が各々1人に伝えると合計700万人になるという計算である。認定方法は、台紙に競技会場名と市町村名が入ったシールを貼っていただき、競技と競技会場を理解していただいた時点で認定証のカードを交付する。アンバサダーには、競技と競技会場を広くお知らせいただくことをお願いしている。なお、アンバサダーが本当に50人に伝えたかを知るすべはないが、認知度や関心度が上がってくることで、結果として見えてくるのではないかと考えている。

スポーツ振興課長

- 2 日本全体の出場者を約500人と見込んでおり、目標の100人は、出場者全体の20%と意欲的な数字を見込んでいる。

ラグビーワールドカップ2019大会課長

- 3 熊谷市内にファンゾーンを設置し、10月13日・日曜日の日本代表戦のパブリックビューイングを行う予定である。また、10月26日、27日の準決勝及び11月2日の決勝戦についてもパブリックビューイングなどを行い、盛り上がった気運が決勝まで続くよう取り組んでいきたいと考えている。

板橋委員

- 1 アンバサダーとして認定された方のモチベーションを上げる方法を何か検討しているのか。
- 2 500人の中の100人が埼玉県からの出場で2割が目標とのことだが、人口動態で考えると我が国の人口が約1億2,500万人で本県の人口が730万人であり、約6%であるためかなり高い数字である。この目標を設定した根拠と経緯を伺う。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 現段階ではメリットが少ないため、特典を用意するなど、動機付けになるような仕組みを検討している。来年度は、特典が付くスマートフォンのアプリの作成などを進めていきたい。

スポーツ振興課長

- 2 委員御指摘のとおり、かなり高い目標だとは考えている。これまで2桁の出場選手数であったので3桁を目指すということは初めてのことである。まず、3桁という数字を目指すという決意があった。あわせて、リオデジャネイロオリンピックには59人が本県ゆかりの選手として出場しており、日本全体の出場選手338人の約17%であった。この17%から20%への引上げは非常に大変だと承知しているが、あえて高い目標を掲げて挑戦していきたいということで、今回このような目標を目指すこととした。

並木委員

- 1 事前キャンプについて現在5か国が決まっているということだが、現在の進捗状況及び今後の見込みについて伺う。
- 2 ラグビーワールドカップ2019の熊谷会場は3試合が行われるとのことだが、海外から来場された方にどのように日本文化を伝えるのか。
- 3 ラグビーワールドカップは、イングランド大会での南アフリカ戦が強く印象に残っているが、オリンピック・パラリンピックに比べ認知度が低い状況にあると思う。大会の気運醸成については、ピンバッジ、卓上のぼり旗、ポスターなどで宣伝しているところであるが厳しい状況である。ラグビーはルールが難しいためルールを分かりやすく解説することで興味を持ってもらう方法もあると思う。例えば、夏はうちの裏側にイラストでルールを書き、表で大会の宣伝をする、冬は使い捨てカイロの表裏を使うなどの方法もあると思うが、啓発方法をどのように考えているのか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 先般、加須市がコロンビアのホストタウンに決定した。事前キャンプについても交渉中で好感触であり、先方のオリンピック委員会の責任者に来ていただければ、協定書や覚書まで持っていけると感じている。また、キャンプ誘致は全国でやや過熱気味で情報戦の側面もあり、個別の国名は控えさせていただくが、ヨーロッパや中南米の国々で一度視察に来た国からは再度の視察希望も頂いている。一度視察に来た国々とは関係を切らないよう連絡を取っており、何かのタイミングでもう一度来ていただければキャンプが決まる可能性もある。

ラグビーワールドカップ2019大会課長

- 2 多くの外国人の来県が予想されるが、特にアルゼンチンやアメリカから観客が来ることが予想される。おもてなしをしっかりとりたいと考えており、アイデアレベルではあるが、例えば、熊谷うちわ祭の山車を出すことなどを検討しているところである。また、Wi-Fiの整備を順次進めており、そうしたところから情報発信ができればと考えている。
- 3 ラグビー振興議員連盟の議員の皆様には、いろいろな形でPRをしていただき感謝申し上げます。委員御指摘のとおり、ラグビーワールドカップの認知が進まない中、ルールの解説については日本協会も課題の認識を持っている。例えば、トップリーグの試合や

日本代表戦の際には会場のアナウンサーが反則したときなどにルールの解説をしている。また、ハーフタイムには、ラグビーのルールを解説するアニメーションを放映している。なお、我々も分かりやすいルール解説を作成しており、委員のアイデアも踏まえしっかりと対応を考えていく。

荒木委員

- 1 事前キャンプの決まった5か国のうちブラジルは、埼玉県、新座市及び立教学院で受け入れることが決まったが、競技は水球で余り強くないと聞いており、予選を勝ち上げなければオリンピックに出場できないこととなる。水泳のキャンプ地は相模原市のようなのであるが、水泳の事前キャンプを誘致できた相模原市と埼玉県との受入体制の違いはあるのか。
- 2 東京2020オリンピック・パラリンピックのボランティアの募集人員は5,400人であるが、5,400人以上集まった場合にはどのように選考するのか。また、逆に集まらなかった場合は予定している活動をどのように補うのか。
- 3 東京2020オリンピックに向けた選手強化について、選手一人当たり年間最大40万円の特別強化費の助成があるが、選手のレベルによって助成金額は変わるのか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 立教学院ではブラジルから全体で10種目を受け入れる予定である。そのうち一つが水球で50メートルプールを使う想定である。委員御指摘のとおり、予選通過できるかわからない種目ではあるが、事前キャンプは初めに可能性のある施設を全て押さえるなど相手側優位に進むという側面がある。ブラジルは埼玉県の立教学院、新座市のほか、相模原市、大田区、浜松市の4か所を主なキャンプ地として競技を割り振っており、中でも新座市及び立教学院にかなりの人数を割いている。また、相模原市とは綿密に連携を取っており様々な調整を一緒に行っている。相模原市は競技会場がないため事前キャンプの誘致に熱心であり、相模原市が直接ブラジルで交渉するときには本県からのお願いも併せて聞いていただくなど共同してキャンプ実現にこぎつけた経緯があり、連携はしっかりと図っている。受入体制は、ブラジル側及び立教学院と毎月1回テレビ会議を行い、先方の要望に対して次の会議までに答えるという形で綿密に連絡を取っている。これは良い先行事例となっており、イタリアやコロンビアなどとの調整にも生かしていきたい。
- 2 本県の都市ボランティアは、組織委員会が募集する約80,000人の大会ボランティアと東京都が募集する約10,000人の都市ボランティアの募集と同時期に募集する予定である。埼玉県で必要となる実人数は約3,800人と試算したが、大会ボランティアや東京都の都市ボランティアと募集が競合することから、約1.5倍の5,400人の募集人数としたところである。現在先行して実施しているボランティア研修やシンポジウムでの印象からかなりの応募者があると見込んでおり、不足することは現段階では考えていない。多くの応募に対して公平公正に選考していくことが大事だと考えており、来年の募集後、年内一杯掛けて選考していく。

スポーツ振興課長

- 3 選手のレベルによって変わるものではなく、全ての選手の助成金の上限額が40万円である。対象経費は合宿や遠征などに要する経費である。

荒木委員

ボランティアの具体的な選考基準について伺う。

オリンピック・パラリンピック課長

選考基準は現在、検討中である。ボランティアについては、射撃会場の朝霞市、和光市及び新座市、ゴルフ会場の川越市及び狭山市、サッカーとバスケットボール会場のさいたま市にそれぞれ支部を設けて運営することを考えている。現在、これらの関係自治体をメンバーとするワーキンググループで選考基準や研修方法を検討しており、他の大会ボランティアの情報も踏まえ、年度末までに最も良い形で埼玉県の基準を作っていく。

塩野委員

- 1 事前トレーニングキャンプの覚書を埼玉県として締結をする場合と、市町村のみで締結をする場合で違いがあるのか。規模が大きい場合は県が直接乗り出していくのか。
- 2 ラグビーワールドカップにもオリンピックのような事前キャンプはあるのか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 本県が覚書の当事者になっているのは5か国中ブラジルとイタリアである。ブータンとミャンマーは、それぞれ市町と直接交流がある流れの中で決定した。また、さいたま市はオランダのオリンピック委員会ではなく空手1競技の受入れである。これに対してブラジルとイタリアは交渉の段階から本県が関わり、自治体だけでなく大学と連携して本県が先導的に調整を行った。また、種目によっては、練習相手の手配を県の競技団体などを通じて手配をするといった保証的な面もあり県も一緒に覚書を結んでいる。

ラグビーワールドカップ2019大会課長

- 2 ラグビーワールドカップには、チーム初戦の10日前からの公認キャンプとそれ以前の事前キャンプがある。公認キャンプは組織委員会が管理しており、本県では狭山市とさいたま市が立候補している。この冬から各チームがキャンプ地を視察し春頃から選考を始める。事前キャンプは組織委員会が関与しておらず、自治体が独自に誘致することになっている。例えば、長野県上田市がイタリアを誘致したところ2,000万円の負担を求められたという報道がありキャンプ誘致にはお金がかかるということも分かり、県内自治体では事前キャンプを誘致するという話は聞いていない。

新井委員

- 1 東京2020オリンピックに向けた選手強化のスポーツ科学による支援について、県の体育協会に専門スタッフを配置して身体能力の測定・分析を行い指導・助言をすることは良い取組だと考えるが、オリンピックに出場するような選手は各所属チームで個々に測定・分析を行っているのではないか。そもそも活用する選手がいるのか。
- 2 8月に熊谷ラグビー場で開催された国際試合でバスを利用したが、乗降場が一つしかなく乗車するまで1時間くらいかかった。実際の大会では更に多くの観客が来ることが予想される中で、どのような考えに基づいて輸送基本計画を策定するのか。

スポーツ振興課長

- 1 スポーツ科学による分析については全員が実施している。競技によっては従来の勘に頼る傾向のある指導者がいることも事実であり、県としては勘も重要であると思ってい

るが、スポーツ科学を導入したトレーニングは競技力向上には欠かせないものと考えており、分析を通じたトレーナーの指導を積極的に受けていただくよう働き掛けているところである。

ラグビーワールドカップ2019大会課長

- 2 委員御指摘のとおり、熊谷ラグビー場は輸送交通が大きな課題であると認識している。8月の国際試合では10,000人を超える来場者があった。熊谷駅からの臨時バスを20台用意したが試合後に観客が集中し時間を要したと認識している。大会本番は車の来場を大会関係者に限定することを組織委員会が決定しているため、一般の観客は最寄りの熊谷駅、周辺の太田駅、羽生駅、籠原駅及び森林公園駅などからのバス輸送を考えている。また、パークアンドライドとして周辺に大規模な駐車場を用意し、そこからバスで輸送することも考えている。駐車場は現在5か所約3,200台分を確保しているが今後更に増やすことも検討している。大会本番時には公共交通機関を利用しスムーズな運行ができるよう検討していく。

西山委員

- 1 東京2020パラリンピックの開催時期はいつ頃か。
- 2 県内が会場となるパラリンピックの競技は何か。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 オリンピック開催後の平成32年8月25日から9月6日までである。
- 2 県内で開催されるパラリンピック競技は射撃である。オリンピックでも使用する自衛隊朝霞訓練場の仮施設を使って行われる。

柳下委員

- 1 オリンピック・パラリンピックの目的をどのように考えているのか。
- 2 県営上尾運動公園の陸上競技場は古いため、選手や子供たちがあそこではやりたくないと言っており、サッカーで使用する同公園の補助競技場は芝がぼろぼろ、でこぼこで子供たちがあそこではやりたくないと言っている。また、公認キャンプに狭山市が立候補している話があったが、狭山市においてもアスリートがよく使用しているサピオ稲荷山が平成31年3月に閉館するという動きがある。このような県営・市営のスポーツ施設や学校の運動施設等の改善・整備など、ドリームアスリートが生まれるような環境整備の基本方針についてどう考えているのか。
- 3 東京2020オリンピック・パラリンピックを前にして、市民全体が文化としてのスポーツを楽しめるような環境整備の基本的な考え方と県の方針について伺う。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 オリンピック・パラリンピックは、スポーツはもちろん文化も含めた世界最大級の祭典であり、イベントが一過性に終わることなくできるだけ多くの人々が参画して大会をきっかけに何かしらの成果を未来につなげていくということが大事である。レガシーという形でいろいろなものが残っていく。レガシーを残すためには、スポーツ競技をする人だけではなく、それを応援する人や文化プログラムとしてこの大会をきっかけに花開くものもある。また、ボランティアや環境美化の観点から小学生や中学生も参画していくなど様々な仕掛けを用意して、大会をポジティブな記憶として残していくことが重要

であると考えている。

スポーツ振興課長

- 2 本県のスポーツ資源は比較的多く、社会体育施設の整備状況は都道府県別で見ると5位であり、高い位置にあるのが現状である。一方で、施設が多くあれば老朽化が同時に進行することも事実である。県としては、まず、施設の安全性が何よりも重要であると考えており、日頃の清掃や安全管理をしっかりと行うように各市町村や施設担当者への研修及び安全講習などに努めているところである。
- 3 県としてはスポーツ振興や生涯スポーツも大変大事だと考えており、多くの県民にスポーツをしていただけるように、週1回以上スポーツをする県民の割合を目標に掲げて取り組んでいる。現在、その割合は約50%となっているが、これを更に60%まで引き上げることに取り組んでいる。そういう意味でも、安全性を確保しつつ、環境整備に今後とも努めていく。

柳下委員

- 1 世界最大の祭典との話があったが、オリンピックは世界的に見るといろいろな国がある中で、違いを乗り越えて心を一つにし、平和にということで始まったものである。この辺りの言葉がなかったので、認識しているとは思いますがもう一度伺う。
- 2 運動場がでこぼこしていたらけがの原因にもなる。そのような施設はオリンピックに向けてしっかりとした整備が必要と考える。県営施設については率先して整備することをお願いしたいが、いかがか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 委員御指摘のとおり、平和の祭典である。更に申し上げれば、東日本大震災を乗り越えて復興に歩む姿を世界に伝える復興五輪であり、また、障害を乗り越えて全ての人が支え合う共生社会への歩みを加速する大会としても重要な使命があると考えている。

スポーツ振興課長

- 2 財源には限りがあるが安全性の確保は重要である。しっかりと取り組んでいく。